

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村九治

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
今村証券株式会社 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)
今村証券株式会社 高岡支店
(富山県高岡市本丸町13番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期累計期間	第77期 第3四半期累計期間	第76期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	2,538,999	2,295,473	3,443,258
(内、受入手数料)	(千円)	(2,441,756)	(2,243,324)	(3,324,186)
純営業収益	(千円)	2,525,177	2,280,017	3,425,010
経常利益	(千円)	712,178	441,420	995,450
四半期(当期)純利益	(千円)	437,129	304,091	591,691
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	810,500	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	2,585,000	2,660,000	2,660,000
純資産額	(千円)	6,757,719	7,349,338	7,058,972
総資産額	(千円)	14,001,407	14,193,587	14,363,146
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	206.77	114.32	263.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	7.50
自己資本比率	(%)	48.3	51.8	49.1
自己資本規制比率	(%)	633.5	674.5	656.2

回次		第76期 第3四半期会計期間	第77期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.03	9.90

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成27年6月25日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国や新興国経済の減速が懸念され先行き不透明な状況となっております。

株式市場においては、19,100円台からスタートした日経平均株価は順調に上昇し、6月高値ではITバブル期の高値を超え1996年12月以来約18年ぶりの高値となる20,868円まで上昇しました。6月末にギリシャへの金融支援協議が決裂し、同国の債務不履行への懸念から下落する場面もありましたが、すぐに切り返し8月中旬までは20,000円台で推移していました。しかし、8月11日から3日連続の中国人民元切下げを契機に株価は下落傾向に転じ、8月下旬に20,000円台を割り込みました。中国の景気減速懸念や日本国内の景気指標悪化に加え、米利上げ時期を巡る不透明感等を嫌気され、9月29日の終値は約8か月半ぶりの低水準となる17,000円割れの16,930円に下落しました。その後日経平均株価は、世界経済の回復期待や企業業績の底堅さ等から上昇に転じ12月初めに再び20,000円台に乗せました。12月には、ユーロ圏では追加緩和、米国では9年6か月ぶりの利上げ、日本では金融緩和の補完策が決定されましたが、原油安による世界景気不安や日欧の金融緩和策の失望等からリスクオフの動きが広がり株価は下落、結局当第3四半期の日経平均株価は19,033円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度（NISA）口座開設等により顧客層の拡大に努めました。このほか、8月初旬より米国株の国内店頭取引を開始し、同月下旬には全国に先駆け株主コミュニティの運営会員の指定を受け、北陸地域に根差した企業の株式取引を開始しました。株主コミュニティとは、地域に根差した企業等の資金調達を支援する観点から、非上場株式の取引・換金ニーズに応えることを目的として5月に創設された非上場株式の流通取引・資金調達の制度であります。11月に上場した日本郵政グループ3社の売出しに際しては、当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。さらに、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債、北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド、豪州高配当株ツインαファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、第3四半期累計期間の営業収益は、22億95百万円（前年同期比9.6%減）、純営業収益は22億80百万円（同9.7%減）、経常利益は4億41百万円（同38.0%減）、四半期純利益は3億4百万円（同30.4%減）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は22億43百万円（前年同期比8.1%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は9億20百万円（同3.7%減）となりました。債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、9億49百万円（同2.4%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、7億87百万円（同1.7%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、2億89百万円（同8.9%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、2億17百万円（同38.1%減）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、11百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益が41百万円（前年同期比3.9%減）、金融費用が15百万円（同11.8%増）となった結果、差し引き金融収支は25百万円（同11.3%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、18億42百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1億69百万円減少し、141億93百万円となりました。

現金・預金が13億94百万円増加し、預託金が8億96百万円、信用取引資産が3億85百万円、募集等払込金が2億61百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は1億95百万円減少し、115億7百万円となりました。固定資産は26百万円増加し、26億85百万円となりました。

② 負債

未払法人税等が2億68百万円、受入保証金が1億71百万円、賞与引当金が1億19百万円それぞれ減少し、信用取引負債が57百万円、預り金が37百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は4億59百万円減少し、68億44百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が2億84百万円、評価・換算差額等が6百万円それぞれ増加したこと等により純資産は2億90百万円増加し、73億49百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	2,660,000	2,660,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	2,660,000	—	857,075	—	357,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,400	26,594	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,660,000	—	—
総株主の議決権	—	26,594	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
委託手数料	972,312	949,325
(株 券)	(955,221)	(920,282)
(受益証券)	(17,090)	(29,043)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	801,043	787,351
(株 券)	(3,912)	(536)
(債 券)	(797,130)	(786,814)
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	317,689	289,483
(株 券)	(15,096)	(10)
(債 券)	(3,822)	(5,709)
(受益証券)	(298,770)	(283,764)
その他	350,711	217,164
(株 券)	(5,495)	(5,311)
(債 券)	(130)	(15)
(受益証券)	(100,387)	(146,317)
(そ の 他)	(244,698)	(65,520)
合 計	2,441,756	2,243,324

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
株券	979,725	926,140
債券	801,083	792,538
受益証券	416,248	459,124
その他	244,698	65,520
合 計	2,441,756	2,243,324

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
株券	2,786	3,145
債券	44,562	6,594
その他	7,171	1,330
合 計	54,520	11,071

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
株券	108,415,803	103,794,529
(受託)	(106,425,893)	(102,116,999)
(自己)	(1,989,909)	(1,677,529)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間
引受高	株券 (金額)	131,760	51,915
	債券 (額面金額)	25,512,525	24,066,165
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	539,525	52,191
	債券 (額面金額)	25,520,825	24,097,995
	受益証券 (額面金額)	66,075,815	67,268,289

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	6,469,214	7,000,971
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	288,504	348,367
	金融商品取引責任準備金等	14,927	17,866
	一般貸倒引当金	924	853
	(B)	304,357	367,086
控除資産(千円)	(C)	2,086,492	2,080,261
固定化されていない自己資本(千円)	(D)	4,687,079	5,287,796
	(A) + (B) - (C)		
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	109,991	113,169
	取引先リスク相当額	75,812	69,330
	基礎的リスク相当額	553,995	601,428
	(E)	739,800	783,928
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	633.5	674.5

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,578,518	4,972,775
預託金	3,924,787	3,027,808
顧客分別金信託	3,900,000	3,000,000
その他の預託金	24,787	27,808
トレーディング商品	—	199
商品有価証券等	—	199
約定見返勘定	29,519	15,838
信用取引資産	3,410,167	3,024,972
信用取引貸付金	3,197,651	2,978,489
信用取引借証券担保金	212,516	46,483
募集等払込金	354,736	93,466
短期差入保証金	178,568	192,225
前払費用	16,056	20,313
未収収益	84,610	69,595
繰延税金資産	84,949	30,417
その他の流動資産	42,803	61,228
貸倒引当金	△934	△853
流動資産計	11,703,785	11,507,986
固定資産		
有形固定資産	1,896,876	1,911,611
建物（純額）	958,142	966,030
器具備品（純額）	135,742	128,177
土地	796,238	796,238
リース資産（純額）	6,752	3,125
その他	—	18,038
無形固定資産	21,245	20,171
ソフトウェア	11,807	10,732
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	741,238	753,818
投資有価証券	702,756	712,906
従業員に対する長期貸付金	851	550
長期差入保証金	6,657	6,575
長期前払費用	979	1,146
その他	29,996	32,641
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,659,360	2,685,600
資産合計	14,363,146	14,193,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	54
デリバティブ取引	0	54
信用取引負債	1,191,197	1,249,035
信用取引借入金	981,436	1,180,816
信用取引貸証券受入金	209,761	68,218
預り金	4,347,721	4,385,475
顧客からの預り金	3,614,097	2,839,725
その他の預り金	733,624	1,545,750
受入保証金	654,620	483,045
リース債務	4,815	2,637
未払金	64,355	70,201
未払費用	35,425	26,926
未払法人税等	268,902	—
賞与引当金	212,770	93,270
役員賞与引当金	33,440	28,170
流動負債計	6,813,250	6,338,817
固定負債		
リース債務	2,276	643
繰延税金負債	154,425	157,800
退職給付引当金	490	2,318
役員退職慰労引当金	317,923	326,801
固定負債計	475,115	487,564
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14,852	16,909
商品取引責任準備金	955	956
特別法上の準備金計	15,807	17,866
負債合計	7,304,173	6,844,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	877,777	661,919
利益剰余金合計	5,502,777	5,786,919
自己株式	—	△98
株主資本合計	6,716,927	7,000,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,045	348,367
評価・換算差額等合計	342,045	348,367
純資産合計	7,058,972	7,349,338
負債・純資産合計	14,363,146	14,193,587

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,441,756	2,243,324
委託手数料	972,312	949,325
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	801,043	787,351
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	317,689	289,483
その他の受入手数料	350,711	217,164
トレーディング損益	54,520	11,071
金融収益	42,722	41,077
営業収益計	2,538,999	2,295,473
金融費用	13,821	15,455
純営業収益	2,525,177	2,280,017
販売費・一般管理費		
取引関係費	206,333	184,650
人件費	1,298,450	1,346,015
不動産関係費	53,653	68,572
事務費	38,607	46,747
減価償却費	99,440	82,138
租税公課	25,946	29,204
その他	87,308	84,859
販売費・一般管理費計	1,809,740	1,842,188
営業利益	715,436	437,828
営業外収益	*1 11,177	*1 11,157
営業外費用	*2 14,436	*2 7,565
経常利益	712,178	441,420
特別利益		
資産除去債務戻入益	8,237	—
特別利益計	8,237	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,739	—
固定資産除売却損	2,307	1,338
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,140	2,057
商品取引責任準備金繰入額	1	0
特別損失計	10,187	3,396
税引前四半期純利益	710,227	438,024
法人税、住民税及び事業税	229,593	79,007
法人税等調整額	43,505	54,924
法人税等合計	273,098	133,932
四半期純利益	437,129	304,091

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－〃	－〃
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
受取配当金	8,526千円	10,324千円
その他	2,651 〃	833 〃
計	11,177千円	11,157千円

※2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式交付費	5,145千円	－千円
上場関連費用	8,418 〃	－ 〃
為替差損	－ 〃	7,485 〃
その他	872 〃	80 〃
計	14,436千円	7,565千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	99,440千円	82,138千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,637	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月17日付けで東京証券取引所JASDAQに上場し、平成26年12月16日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングにより募集)による新株式500,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ310,500千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が810,500千円、資本剰余金が310,500千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	206円77銭	114円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,129	304,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,129	304,091
普通株式の期中平均株式数(株)	2,114,090	2,659,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）の元役員が当社で行った株式の信用取引等について、同社の資金を不正流用して行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより損害を被ったとして、平成26年10月21日付（訴状送達日は平成26年11月14日）で、同社から民法第709条及び同法第715条に基づき544,829千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、本件取引は適法に行われたもので、同社の請求は理由がないものと考えており、裁判上で争う方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。